

An instinct for growth™

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

トップのための経営財務情報

第533号 この資料は全部お読みいただいて100秒です。

今回のテーマ： 中国の「一带一路」戦略と中国企業の海外進出

2015年2月、中国の政府メディア（新華社）は、中国の「一带一路」構想が目標に向けて着実に実行され、すでに関係の60カ国以上の国から協力または賛同を得ていると報じました。

「一带一路」とは

「一带一路」（いったいいちろ、英語：One Belt And One Road、略称：OBAOR）は、2013年9月と10月に中国国家主席習近平が提唱した経済圏構想です。中国から中央アジアを経由して欧州につながる「シルクロード経済帯」（一带）と、東南アジア、インド、アフリカ、中東を経て欧州に至る「21世紀海上シルクロード」（一路）の2つのルートにより構成され、合計40以上の国をカバーしています。また、中国国内合計18個の省・市は関連地域として指定されています。



出所: 中国中央電視台 CCTV

一带一路構想を実現するための戦略

一带一路構想を実現するために、中国政府は次の点に力を入れています。

分類	内容
国際協力	習近平主席と李克強総理は20カ国以上訪問し、いくつかの国と国際協力に関する覚書を締結した
資金調達	AIIB アジアインフラ投資銀行や、シルクファンドを設立し、インフラ建設のための資金調達を行う
政府計画	一带一路の関連地域はもちろん、全国計20の地方政府は2015年度の報告書に、インフラ整備の計画を発表した

習近平は2015年3月のAPEC会議開幕式において、一带一路の建設は現在の地域協力体制および構想に代わるものではなく、既存の基礎の上で沿線各国が戦略的な発展、各国の相互連結と補てんをするためにあるものと発言し、現にあるTPPやASEANの推進と矛盾しないことを説明しています。

一带一路構想と中国企業の海外進出

一带一路沿線国のインフラ建設および貿易促進のため、今後中国企業が海外に投資または資金提供する機会は増えます。中国企業の海外進出を支援するために、商務機関は中国企業の海外投資許可制度を緩和したり、国家税務総局は沿線各国との租税条約締結・改正を実施したり、各地方政府は沿線国の投資情報センターとホットラインを開設したりしました。

そのうち、2015年5月8日、中国とロシアは中露租税条約を改正するための議定書に調印したことが例として挙げられます。今回の改正により、利子の源泉地国免税措置が新たに設けられ、中国対ロシア企業の資金提供コストの削減効果が見込まれます。

お見逃しなく！

「一带一路」構想によって、中国企業の海外投資や融資活動は一層加速すると考えられます。その多くは、沿線各国のインフラ整備を目的とする資金提供であり、今後資金の回収スキームや貸倒れのリスクヘッジに関する検討も必要となります。